

▼見並陽一氏『日本版DMOを核にした観光地域づくり』

◆2017年2月17日(金) @あいぽーと佐渡

- 約25年前に全国で初めて『冬紀行』を謳ったのは佐渡である。佐渡の自然は雄大だし、食も楽しめる。特に冬の食は充実している。古い寺社仏閣も多く、文化がとても豊かで長い歴史もある。
 - 佐渡の中で合意形成をしながら受け入れる体制を構築し、それぞれの人材が役割を果たす『DMO』の先駆けを佐渡は行っていた。
 - 地域内で各組織がそれぞれに『セールス』するのではなく、地域内の魅力について話し合いながら作り上げる『マーケティング』こそが必要。それが、観光地域づくりを行う『DMO』である。
 - インバウンド対策としても、どのような観光商品を作り、外国人旅行者の方に佐渡へ来てもらうかについて考えることが重要。『消費率』（佐渡にどれくらいお金を落としてもらえるか）と『リピート率』（佐渡に関心を持ち、再度来訪してもらえるか）が大切である。
 - バリ島や、ドイツのアルゴイ・チーズ街道は、自分でつくって自分で売るというダイレクトマーケティングの手法により成功を収めた。
 - 佐渡の人との交流や文化・芸能の体験、自然との共生を体験していただくことで、佐渡の豊かな文化、暮らしの営みを共感できる。
- ∴観光地域づくりを行うためには、地域文化その土地らしさこそ重要である。そして、観光地域づくりには、少なくとも10年～20年がかかることなので、焦りは禁物＝気長に取り組むべし！

▼(公社)日本観光振興協会前理事長 見並陽一氏 【主催】佐渡市 観光振興課3資産^oTE-3ヨソ室



DMOって何？

Destination Management / Marketing Organization

↓

地域(企業・団体・個人)の多様な関係者を巻き込みつつ
科学的なアプローチを取り入れた
観光地域づくりを担う地域経営法人

DMOのメインとなる機能

メイン機能1: マネジメント

- ①観光地域づくりの地域のまとめ役 (3つの壁＝官民、地域間、既存団体間を超えて調整)
- ②事業のマネジメント(執行管理) (指標を活用したPDCAサイクルなど)
- ③持続可能な組織づくり(財源確保)

メイン機能2: マーケティング

- ④お客さまの声を聞く(アンケート調査の実施、数字を活用した改善と事業推進)

(参考) KPIとは…?

- KPI=Key Performance Indicator(重要業績評価指標)の略
- 目標達成に向けて、今、どの程度の位置にいるのか達成度を測り、検証するための指標。
- 目標に合わせて自由に設定できる
- 導入するメリット
 - ①途中経過や進捗状況の見える化→現状と目標を共有できる
 - ②目的の明確化→作業効率の向上

DMOの必須KPI(申請書に記載することとなっているもの)

延べ宿泊者数	「宿泊旅行統計調査」を活用
地域の観光消費額	観光入込客数や来訪者調査結果から推計
お客さまの満足度	来訪者調査から推計
リピーター率	来訪者調査から推計

DMOの役割(その1) お客さまには

- ①スムーズな顧客対応 (各種問い合わせ、予約、調整等一元的に顧客に対応できる窓口)
- ②お客さまの動機に合わせた商品開発と個別ニーズへの対応
- ③広域＝市町村連携によるプロモーション

▼清水慎一氏『トキめき佐渡にいがた観光圏』が目指すべきこと²

◆2017年5月19日(金) @あいぽーと佐渡

- まち・ひと・しごと創生本部として目新しいものは、DMOとCCRC。
- 観光地域づくりとして、地域の稼ぐ力をどう作り上げるかが重要。
- 団体は激減、個人化している。⇒66.4%は個人観光旅行
- 爆買いから爆学？へのシフト。
↳今回は買い物が見たい
↳次回は農漁村体験や四季の体感、生活文化体験が見たい
- 日本の『フツー』がみたい。『フツー』を体験したい
- 観光観光しない。五感で味わうことの大切さ！
観光者視点→生活者視点へのシフト！
- 古民家等の空き家再生による宿泊施設化は必須！
小値賀島や祖谷などは先進地である。
- 再来訪意向のKPIが重要で、『あ～佐渡は良かった』の感想が大切。
⇒何したら良い？の滞在プログラムの充実
- 世界の佐渡を目指すべし！
- トキめき佐渡にいがた観光圏の『鬼が舞う、祭礼の島へ』という
ブランド・コンセプトは素晴らしい！
- 観光地域ブランド化を進めるべし！SAKURA QUALITYの導入など
世界の佐渡となれるようにがんばりましょう！
- ∴地元の民間の方が組織のトップになり、佐渡を引っ張るリーダーの
育成が必要。DMOの組織づくりは5年、10年かかると長い目で
盛り立てていくことが最良である。

▼大正大学地域構想研究所教授 清水慎一氏
【主催】トキめき佐渡・にいがた観光圏



▼アレックス・カー氏『美しき日本を求めて』

◆2017年5月19日(金) @アミューズメント佐渡(はまなすホール)

- ・インバウンド観光は『観光立国』を目指す、世界的な産業である。日本のインバウンドは2400万人→東京オリンピック2020年には、4000万人になると予測され、コンピュータ産業を凌ぐ産業になる。
- ・将来的に強い地域は、いかに外部の人が引っ張るか、ということ。観光、食事、宿泊などで地域にお金がまわり、地域が元気になる。
- ・佐渡は、看板などが少なく、田植え後の風景が美しく素晴らしい。
- ・日本では、『不便』という言葉が印籠のような力を持っている。
- ・『便利』という意味そのものを見直すべし。3分、5分の道路の便利さについては、考え直すべきではないかと思う。
- ・外国人、日本人のそれぞれ求める宿泊の快適性とは、共通する『現代人』という見方で考えると良い。古民家再生を行う場合は、電気系統、冷暖房、水廻りについては刷新するべきである。文化財保護ではなく、古いものを残し活用するという考え方。空間の力を保ちつつ、今の時代の快適さに引っ張る努力をしている。
- ・1973年には徳島県祖谷の古民家を取得し、簾庵(ちいおり)＝横笛の草家と名付け、自ら改装をして300年前の古民家を蘇らせた。研修生に手伝ってもらい、茅刈りウィークエンドのイベントとした。
- ∴景観と環境についての意識が欧米と日本とでは大きな違いがある。人工物が自然環境に影響を与え過ぎないように気を遣う必要がある。佐渡の家並み、納屋や蔵の土壁や田んぼの風景など、なんでもない風景こそが佐渡の魅力であり、活用することで道は開けると思う。

2017年度6月定例会 一般質問資料 三度のメシより佐渡が好き!!! ©室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会

▼東洋文化研究所 アレックス・カー氏
【主催】佐渡を世界遺産にする会



佐渡を世界遺産に

美しき
日本を
求めて



Alex Arthur Kerr

▼山崎亮氏『コミュニティデザイン～人をつなぎ地域をつくる～』

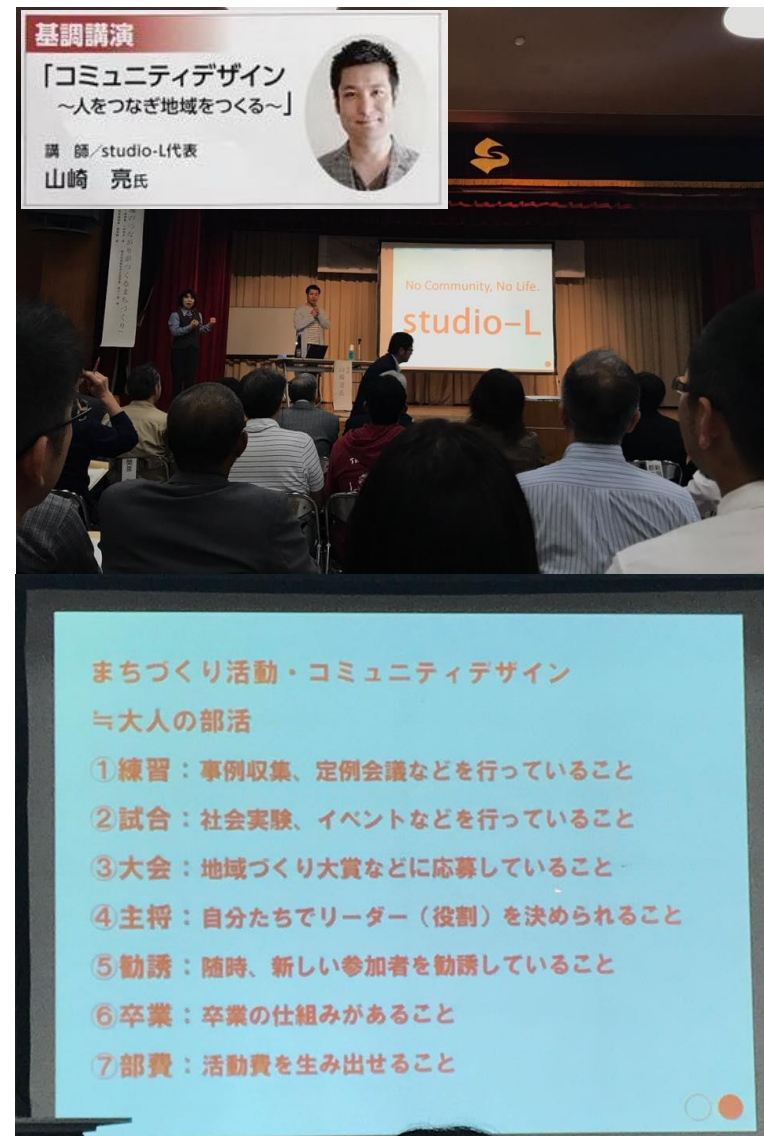
4

◆2017年5月28日(日) @あいかわ開発総合センター

- 『コミュニティデザイン』とは・・・人と人をつなげ、地域の主体的な活動を生み出す仕組みづくりのこと。
 - ワークショップは寄り合いみたいなもので、だいたい3年間、地域と関わる。その間に、写真の撮り方、キャッチコピー、チラシのデザイン、パソコンの使い方などを回数を重ねながらブラッシュアップしていく。他のデザインが気になるようになり興味を持ってもらうきっかけとする。最終的には、地域の人たちだけでワークショップなどができるようにする。
 - 行政がなんとかしてくれるという意識を変えていくことが必要。
 - 『観光から関係へ』⇒人に会いに行くということ。
これからは、佐渡の誰さんとお友達になったのですか？
連絡先を交換し、お友達を増やしていくことが大切だと思う。
 - 瀬戸内の『しまのわ』はお金を介さないプロジェクトが多いが、役に立たないようだけど役に立っている。
- ⇒生きがいであり、健康長寿であり、生活の張り合いになるという人が一人でも増えていくことなのであればそれで良いと思う。
- もし世界遺産になったとして、どんなまちにしたいのか。10年後を考えておかないと、世界遺産になる前よりもひどい場所になりかねない。地域外資のお土産屋さんも良い時は出店し、やがて撤退する。
- ∴それぞれの人たちが活躍しながら、ゆっくりと小さな失敗をたくさんするべし。後から見ると、地方創生『まちひとしごと』！
- ⇒地域の人たちの意識が変わることが大切。
世界遺産になった場合に地域がやるべきことを粛々と進めるべし！

▼studio-L代表 山崎亮氏

【主催】新潟県、新潟県まちなみネットワーク



▼Lifeseeing！物を観るから人に逢うへのシフト

▼DMOとは・・・

Destination Marketing/Management Organization：
デスティネーション・マネージメント/マーケティング・
オーガニゼーションの略

観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習など地域にある
観光資源に精通し、地域と協働して観光地域づくりを
行う法人のこと。

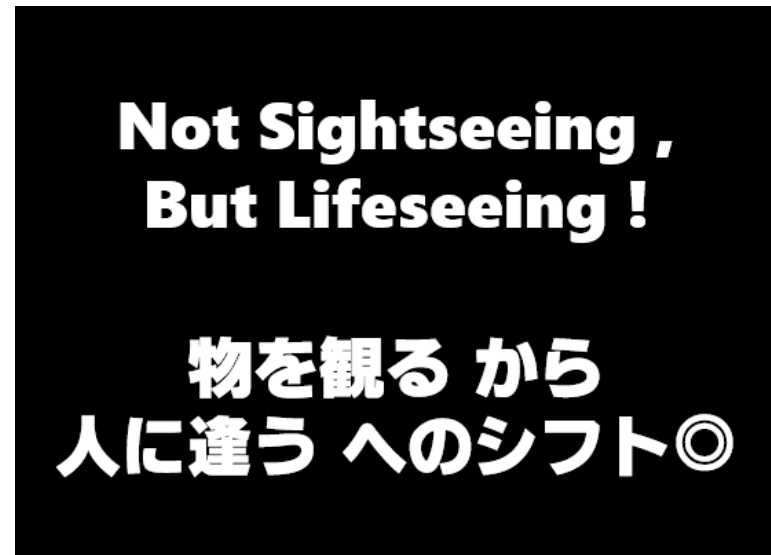
▼DMOとDMC (Company) の違い

- DMO＝公共性重視（業界団体）：Marketing中心
⇒地域をプロモーションし、知ってもらい、来てもらう
- DMC＝営利性重視（民間企業）：Management中心
⇒来てくださる人に対して、実際の手配や体験を提供する

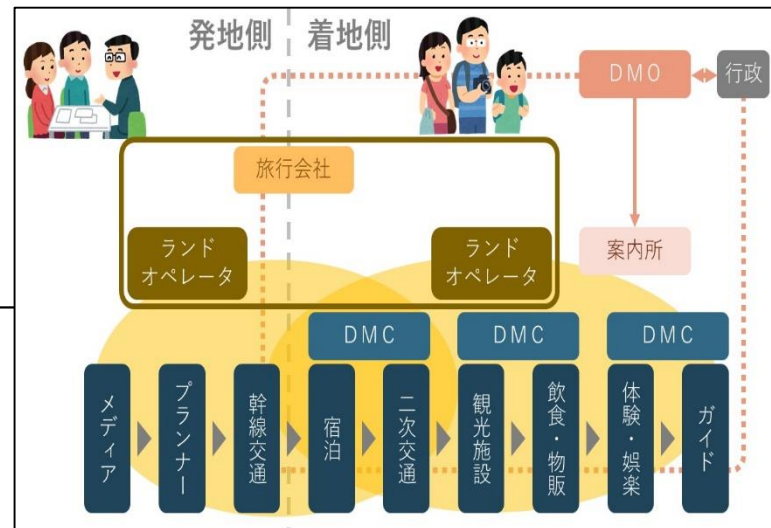
私は、DMOとは『旅行商品の地産地消を推進する組織』
のことだと理解しています。

DMOづくりの精神は、下記ではないかと思えます◎

D ダメで M もともと O OKよ！

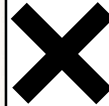


【室岡作成】滞在型観光のキャッチコピーイメージ



【出典】京都観光のCMOのブログ

▼ 『さどんぼ』 × 『伝泊・佐渡』 などの可能性について



その日は、その集落を堪能する。【DDMO・DMCの観光地域づくり】

【出典】佐渡地域観光交流ネットワーク『さどんぼ』 <http://www.sado-kouryu.jp/sadonpo/>

【出典】『伝泊・佐渡』 <http://den-paku.com/sado/>

▼佐渡における集落ガイド・三資産ガイドの三原則（案）

◆大前提

観光のお客様は、勉強しに来ているわけではなく、佐渡を楽しみに来てくださっているということをお忘れなく。
お客様がどういうことに興味がありそうか、出身地や趣味などの話をしながら、その方に合ったガイドをする。

◆集落ガイド・三資産ガイド三原則（案）

▼①ポジティブorニュートラルに表現する。ネガティブには言わない。

×なってしまった。⇒ △なった。⇒ ○なることができた。

▼②大ウソはつかないようにする。ただし、だいたい合っていれば良い。

×金が780トン採れた ⇒ ○78トン採れた（容積にしておよそ軽バン一台分）

○1601年に相川で金産出⇒ 江戸幕府が約300年続いたのも佐渡金山のおかげといっても過言ではない。

▼③ユーモア・ウィットに富む表現をする。笑いは記憶に留まる。

※例えば、ダジャレは有効

ト
キ

○トキは普通に見られますか？⇒トキドキみられます。

○トキだと思ったら似た白い鳥だった時⇒二つの意味でサギだ！

金

○道遊の割戸は江戸時代に青柳の割戸と呼ばれていたそうです。

どちらも人の名前だそうですが、実際のところどうなのか割と分かっていません。

○50メートルシックナーは、49.7メートルという説もあります。シッ・ク・ナーだけに。

ジ
オ

○沢崎の海岸では、緑色のカンラン石=ペリドットの細かい原石が見られるため、緑色に見えます。

—だからここが、カンラン石の観覧席です。

○沢崎の枕状溶岩は、あちらに見える枕状岩トンネルに入ると、まっくら状溶岩になります。

etc

【写真】ジオパーク講座（中級）にて沢崎のタケノコ岩

▼特定有人国境離島地域社会維持推進交付金について

◆「もう一泊」したくなる地域の魅力の商品化

その訴求方法（滞在型観光促進対策）の状況

滞在型観光促進はまさに観光地域づくりを推進する佐渡版DMOとも相通ずるところだと考える。

▼『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』との関連

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえない時を過ごす人と人とが繋がっていく世界観の実現において、「もう一泊」の考え方は重要である。

【出典】内閣府 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/pdf/koufukinseidogaiyou.pdf>

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金④（滞在型観光促進）

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

特定有人国境離島にて「もう一泊」※したいと旅行者に思わせるような島での食や体験といった地域の魅力の旅行商品化や、観光サービスの担い手の育成などの取組を支援（※「日帰り」から「一泊」へ、「一泊」から「二泊」へ、など「もう一泊」の工夫）

地元における魅力的な現地観光サービス・人づくりの促進と大手旅行会社等による新しい旅行商品化を促進

旅行商品や滞在プランの企画・開発	実証・宣伝	販売促進
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の魅力の発掘、再発見 ○着地型観光メニューの洗い出し、ブラッシュアップ ○地域での合意形成、商品化、ブラン化 ○旅行会社等による商品企画・開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○着地型観光メニューの担い手によるサービスの実証的な提供、実証に要する器具、機材等の購入 ○滞在プランのモニター ○旅行商品や滞在プランの広告宣伝 	<ul style="list-style-type: none"> ○滞在プランとセットで割引となる企画航空券・乗船券等の販売、特別価格での宿泊（割引分への補助） ○旅行代理店への委託販売（委託料への補助） ○開発した旅行パックの割引販売（割引分への補助）
事業内容 地元の観光協会、自治体、旅行会社等	事業内容 地元の観光協会、自治体、観光従事者等	事業内容 航空・航空路事業者、旅行会社、宿泊事業者

事業の概要

- 事業実施主体
地方公共団体（都道府県又は市町村）
- 事業実施者
①地方公共団体（都道府県又は市町村）
②地方公共団体、観光協会、民間事業者等により構成される協議会等
③観光協会、旅行会社、運送・宿泊サービス事業者その他滞在型観光を担う民間事業者等
- 対象経費
①旅行商品、企画乗船券・企画航空券又は滞在プランの企画・開発・宣伝費
②旅行商品に組み入れる観光サービスの提供のための実証経費
③企画、開発した旅行商品等の販売を促進するための経費（割引分）
④負担割合
国 5.5/10、地方公共団体 4.5/10

【交付金の流れ】

交付率最大5.5/10 特別交付税措置

内閣府 → 事業実施主体（都道府県又は市町村） → 事業実施者（協議会形式も可）

事業実施者（協議会形式も可）
 ・旅行会社
 ・運送・宿泊サービス事業者
 ・観光協会
 ・地元の観光従事者等

採れたての魚介類を使った漁師めし
 の提供、ネイチャーガイドによる島めぐりレクレーションを含む滞在プランを企画、参加者から評価を収集し、プランをブラッシュアップ

マリナクティビティや星空ツアー等の体験型のツアーを企画。雑誌等で情報発信し、ツアーの販売を旅行業者に委託又はツアーとセットの企画航空券と併せて販売

◆雇用機会拡充事業（佐渡市雇用機会拡充事業補助金）

不正は悪だが、失敗は悪ではない。むしろ失敗は成功の母である。

募集要綱の条件が厳しすぎると、やってみようというチャレンジ精神をそいでしまうリスクがあるということに留意

▼10代、20代の若者の起業支援に関する状況について
創業支援ネットワークと若者の起業が連携できないか。

『若者が起業する島づくり』によって、アクティブシニアも輝き、若者も輝く島のブランディングにつながる。

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金③（雇用拡充）

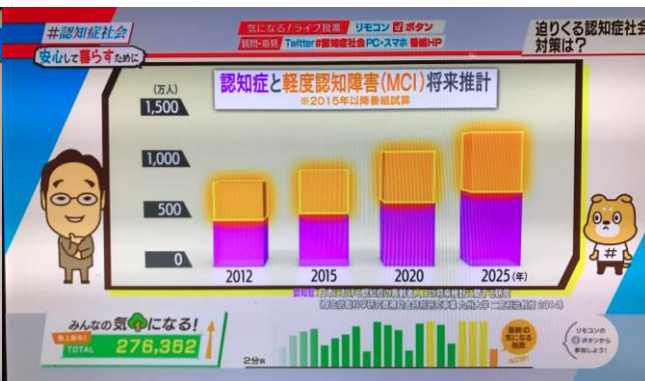
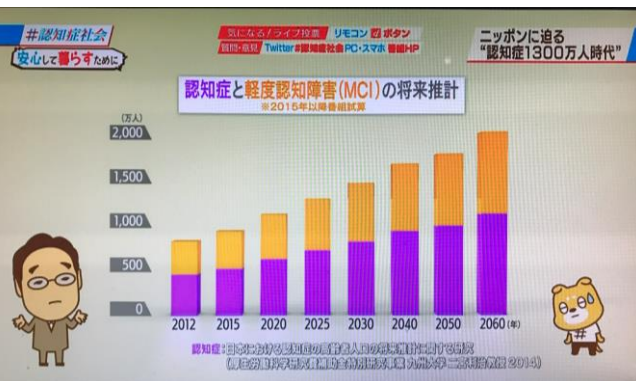
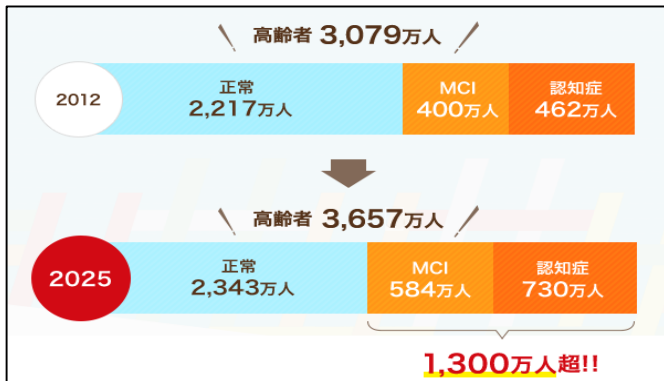
内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

特定有人国境離島地域における創業・事業環境の不利益に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援

創業支援（事業費600万円まで）	事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> ○特定有人国境離島地域住民による創業資金（設備資金、運転資金）の支援 ○Uターン移住者や地域おこし協力隊卒業者の創業資金の支援し、定住・定着を促進 ○やる気がある若い人を後継者として事業を引き継ぐ場合（事業承継）の設備や施設の改修費等の支援し、廃業に歯止め <p style="text-align: center;">特定有人国境離島での開業件数 729件（経済センサス2014）→年間170件増加目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>廃校を活用した酒蔵などの生産加工施設や、古民家を改修して地元食材を使った料理を提供するカフェなどをオープン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>旅行者に貸し出す自転車や釣り具、マリナレジャーなどの道具を準備し、レンタルショップをオープン</p> </div> </div>	<h4 style="text-align: center;">事業の概要</h4> <ol style="list-style-type: none"> 事業実施主体 地方公共団体（都道府県又は市町村） 事業実施者 ① 特定有人国境離島地域内に事業所を有する事業者又は事業所を設置しようとする事業者 ② 特定有人国境離島地域の商品、サービス等の販売を目的として事業を実施する者 対象経費 ①設備費、改修費（設備投資資金） ②広告宣伝費、店舗等借入費、人件費、研究開発費、島外からの事務所移転促進費、従業員の資格取得・講習受講経費（運転資金） ※地域社会を維持するうえで特に重要と認められる事業については、1年毎に延長可能（最長5年間まで） 事業費上限 創業支援：事業費600万円 事業拡大：事業費1600万円 ※設備投資を伴わない事業拡大：事業費1200万円 負担割合 国 1/2、地方公共団体 1/4、事業者 1/4
<h4 style="text-align: center;">事業拡大支援（事業費最大1600万円まで）</h4> <ul style="list-style-type: none"> ○新しく人を雇って生産能力の拡大やサービスの付加価値向上を行う事業者の設備投資資金や運転資金の支援 ○地元産品の販路拡大等のために地域外に設立した地域社に産品を納品する地元加工場等の生産力拡大のための設備投資資金の支援（地域内での雇用増が必要） ○島内の事業者がUターン者や地域おこし協力隊卒業者を新たに雇用して事業拡大を行う場合の雇入れを支援し、定住・定着を促進 	<p>【交付金の流れ】</p> <p>交付率最大1/2 特別交付税措置</p> <p>内閣府 → 事業実施主体（都道府県又は市町村） → 事業実施者（民間団体等）</p> <p>このほか、利子補給制度により、最大3年間の元金据置・実質無利子の融資で事業資金を支援</p>

▼2025年認知症・MCI(軽度認知障害):1,300万人超！

- ◆最も大切なのは、認知症になってもおしまいではないこと。その現実を社会全体で共有していくことが必要。
- ◆MCI(軽度認知障害)の方も、①適度な運動 ②野菜・魚の食生活 ③頭の体操により、認知症予防が可能。



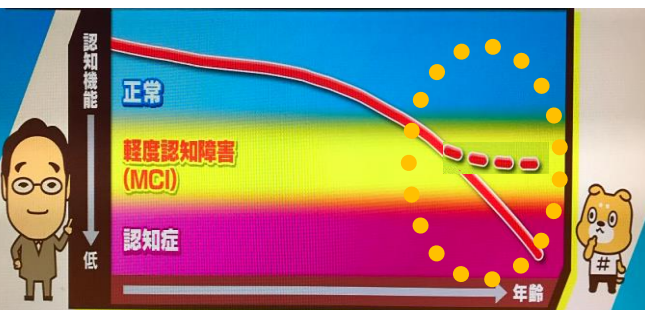
早期対応で認知機能の改善も

- 早歩きなどの運動
- 野菜や魚を多くとる
- 記憶力を使うゲーム

認知機能 平均25% アップ↑

早期対応で認知機能の改善も

歩きながら10まで数え
3の倍数で手をたたく



介護離職者 9.3万人(2015年)
↓
10.4万人(2025年)
(大和総研 2017)

2025年 介護人材 38万人不足

世界が注目! オランダの在宅ケア事業所

- 介護士
- 看護師
- ケアマネジャー
- ヘルパー

ひとり暮らしを救う 24時間対応サービス

ケアマネジャー

医療行為

介護士

食事・排泄ケア
水分補給
食事・排泄ケア
食事・排泄ケア
食事・排泄ケア
ナイトケア

【出典】2017年3月26日(日)放送：NHKスペシャル 私たちのこれから 「#認知症社会～誰もが安心して暮らすために～」

佐渡市高齢者実態調査報告書(日常生活圏域二ニーズ調査)

- ◆佐渡の調査協力高齢者の17.7%がMCI(軽度認知障害)と認定される可能性がある。
- ◆本や雑誌を読んでいる高齢者の方は多く、友人関係は希薄な傾向にあると言える。
- ◆趣味・生きがいについては、1人でできる芸術的・知的な趣味が多い。

趣味を共有したりするような
みんなで集える場づくりが
佐渡においても必要!

4 毎日の生活について

(1) 認知機能

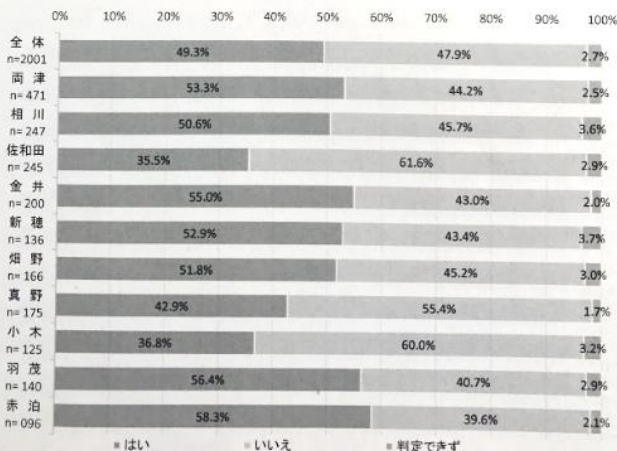
調査協力高齢者の17.7%がMCIと認定される可能性

厚生労働省の「認知機能低下予防・支援マニュアル」では、認知症を予防するためには、その前段階とされる「軽度認知機能障害」(Mild Cognitive Impairment : MCI)の時期で認知機能低下を抑制する方法が効果的であることが指摘され、二次予防事業の対象者のうち、「周りの人から物忘れがあるとされる」「自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしない」「今日が何月何日かわからない時がある」のいずれかに該当する者をMCIの可能性が高い高齢者として、対策を推奨しています。

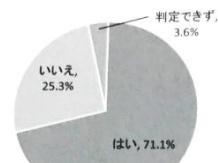
本調査では、「物忘れが多いと感じている」と回答した方の割合が49.3%、「自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていない」と回答した方の割合が7.0%、「今日が何月何日かわからない時がある」と回答した方の割合が28.0%となりました。その上で「二次予防事業の対象者」485人のうち上記3項目のどれかに回答した方を絞り込んでみると、355人、本調査における回答者の17.7%が上記厚生労働省の「認知機能低下予防・支援マニュアル」にて、MCIと認定される可能性があるとして推奨されます。

認知症に関する相談窓口の設置、スクリーニング及び受診に結びつける体制の整備などによりMCIの可能性が高い対象者を把握し、有効性の確認された運動習慣化プログラムの提供と供給体制の整備などが望まれます。

図表2.4.1 物忘れが多いと感じている ⇒ 「はい」に割合

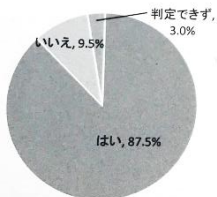


図表2.4.11 本や雑誌を読んでいる



回答者総数 n = 2001
はい n = 1422
いいえ n = 507
判定できず n = 72

図表2.4.12 健康についての記事や番組に関心がある



回答者総数 n = 2001
はい n = 1751
いいえ n = 190
判定できず n = 60

(4) 社会的役割(社会的ADL)

社会的役割は全国サンプルより高いが、友人関係は希薄な傾向

社会的役割(社会的ADL)に関しては、「家族や友人の相談にのっていない」と回答した方の割合は21.8%(全国代表サンプルでは21.9%)、「病人を見舞うことができない」と回答した方の割合は8.8%(全国代表サンプルでは12.1%)、「若い人に自分から話しかけない」と回答した方の割合は20.5%(全国代表サンプルでは21.2%)と、社会的役割についても、3つの項目で全国代表サンプルよりも良好な結果となりました。

一方、「友人の家を訪ねていない」と回答した方の割合は市全体で36.3%(全国代表サンプルでは28.5%)と全国代表サンプルよりも良くない数値を示しており、当市の高齢者は友人関係が希薄な状態であると考えられます。

なお、知的役割の詳細分析については第三章(83頁)をご参照ください。

(5) 趣味・生きがい

1人でできる芸術的・知的な趣味が多い傾向

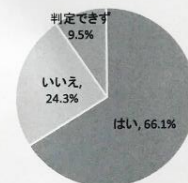
市全体での高齢者の趣味に関する状況を見ると、「趣味がある」と回答した方の割合が66.1%となりました。

趣味の内容に関しては、「園芸・庭いじり・ガーデニング・盆栽」と回答した方の割合が29.2%と最も多く、「スポーツ・ウォーキング・釣り・運動」17.9%、「手芸」11.2%、「読書」8.0%、「絵画・折り紙・俳句・書道・茶道など」5.8%と続いています。

以上の調査結果から、当市の高齢者においては、一人で楽しめる芸術的・知的な趣味を持つ方が多く、前述の知的ADLにおいて全国サンプルより能動的な傾向にあるという事実を裏付けると同時に、社会的ADLにおいて友人関係が希薄な傾向にあるという事実をも補強する結果となりました。

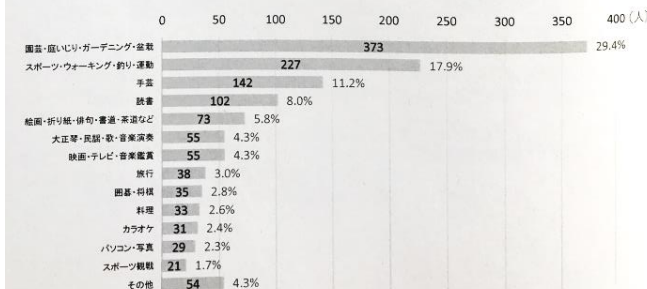
今後は、高齢者の社会的ADLを向上、特に友人関係を広げる社会参加の啓発と機会提供などの対策を検討することが期待されます。

図表2.4.17 趣味はあるか



回答者総数 n = 2001
はい n = 1323
いいえ n = 487
判定できず n = 191

図表2.4.18 趣味は何か



【出典】平成29年3月 佐渡市高齢者実態調査報告書(日常生活圏域二ニーズ調査)

▼健康推進教室×温泉施設利活用の可能性について

- ◆健康推進教室の催行を温泉施設で行うことで、
 - ・適度な運動を行い終了後、温泉に入浴していただく。
 - ・汗を流し、親睦も深まることで、心も体も健康になる。
 - ・温泉施設が今以上に人が集まる場となる。
 - ・温泉施設の利用者数の増加にも貢献することができる。

▼女性だけ・年齢不問。30分フィットネス！



【出典】革新的リハビリ型デイサービス <http://www.recordbook/>



プログラムのポイント

みなさんが日々続けられる30分の短い時間で効率よく成果を出せる独自の運動メニューと、無理なく運動ができる女性専用マシンをご用意しています。

独自の30分プログラムで効果バグン

① **脂肪を燃やす、有酸素運動**
無理に体を動かすのではなく、「脂肪が燃えやすい体質」づくりのための運動です。

② **やさしい筋力運動**
女性専用開発されたマシンで、一人ひとりに合わせたペースでトレーニング。

③ **体スッキリ、ストレッチ**
疲れが残らないから、無理なく続けられます。

わずか **30分**

上半身の筋肉
トレーニング

⌚30秒

リズムに合わせて
円を2周

ステップボードで
筋肉を休めます

⌚30秒

ステップボードで
筋肉を休めます

⌚30秒

下半身の筋肉
トレーニング

⌚30秒

全部合わせて**30分**のトレーニング！

最後にストレッチで終了！

全国の地図から探す

- 北海道・東北 ①
- 関東・甲信越 ②
- 東海・北陸 ③
- 関西 ④
- 中国・四国 ⑤
- 九州・沖縄 ⑥

まずは30分、無料で試してみよう！
無料体験 見学のご案内

【出典】 <http://www.curves.co.jp/>

◆CCRCとは・・・

【出典】コトバンク

「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」。仕事をリタイアした人が第二の人生を健康的に楽しむ街として米国から生まれた概念。元気なうちに地方に移住し、必要な時に医療と介護のケアを受けて住み続けることができる場所を指す。政府は、有識者会議で「日本版CCRC」構想をまとめた。高齢者の地方移住を促すことで首都圏の人口集中の緩和と地方の活性化を目指す。

▼佐渡版CCRCとは・・・

この1年2カ月の政治活動を通して感じだことは、佐渡の高齢者の皆さんは本当に若々しく元気な方が多い！つまり、既にアクティブシニアヴィレッジではないか。

CCRCとは『高齢者が元気に輝き続けるムラづくり』のことだと私は理解しています。多世代交流の促進とそのためのシニア雇用を作り出すことが必要と考えます。

【対象】⇒既に佐渡に住んでいる高齢者の方。佐渡出身の方が数多く所属される首都圏佐渡連合会との連携や、入間市・国分寺市・荒川区などの首都圏在住者の方に対して、健康長寿で暮らせる終の棲家としていただくことも可能性あり。

【出典】日本版CCRCがわかる本: ピンチをチャンスに変える生涯活躍のまち 三菱総合研究所 松田 智生氏著



【出典】岩手県八幡平市「オークフィールド八幡平」
(サービス付き高齢者向け住宅) <http://urbane8.jp/>

▼佐渡を永続させる方程式：DMO×CCRC=PPK

◆DMO×CCRC=PPKとは・・・

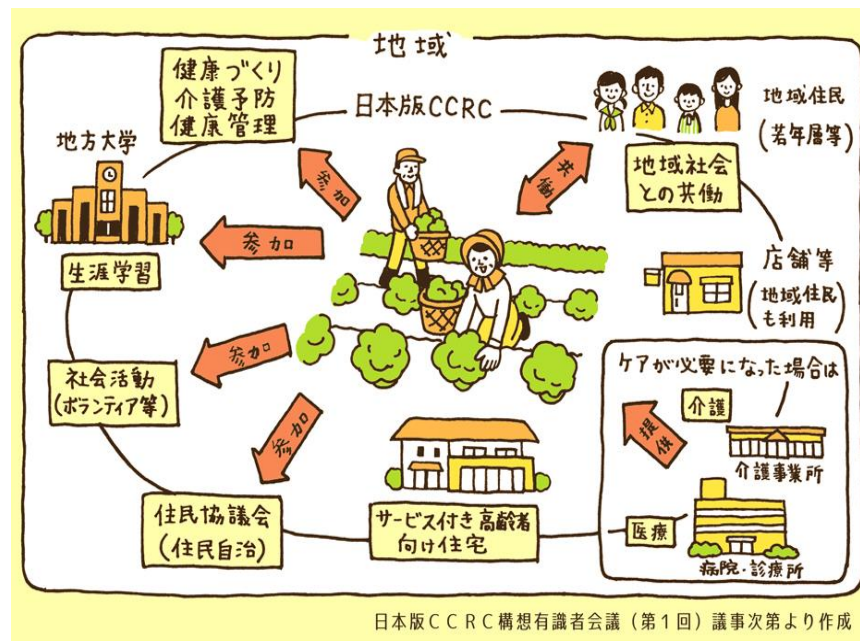
DMOとは『旅行商品の地産地消を推進する組織』

CCRCとは『高齢者が元気に輝き続けるムラづくり』

PPKとは『亡くなる直前まで元気なピンピンコロリ』

↓
観光地域づくりに関わりながら、元気な高齢者として日々の生活を営み、地域に貢献していただくことで、ピンピンコロリの最期を迎えることができれば、その人にとってとても幸せな人生だったと思えるような世界が実現できるのではないかと考える。

アクティブシニアつまりは、元気な高齢者の皆さんが、小中学校に赴き総合学習に関わることや、子どもを預かるような多世代交流をしたり、野菜作りや草刈りなどの地域の仕事を行うこと、観光のお客様に集落のガイドを行うことなどによって、生き甲斐を見出し、ひいては健康長寿であり続けること。それが観光DMOの観光地域づくりの中で掛け算されていく仕組みづくりが必要だと考える。より多くの高齢者の方が集落への貢献という役割を担いながら暮らしていただくことが重要だと考える。



日本版CCRC構想有識者会議（第1回）議事次第より作成

【出典】RECRUIT社 HELPMAN JAPAN <http://helpmanjapan.com/article/4598>



PPAP ならぬ PPK

【出典】youtube <http://rocketnews24.com/2016/10/12/811319/>

▼平成30年度設立予定の佐渡版文化振興財団について

▼古建築を修繕するハード整備の可能性について

佐渡に数多く現存する寺社仏閣、神社に併設される35の能舞台、重要文化財である茅葺などの古民家の整備といったハード面について、文化振興財団の活躍が期待される。また、DMOの視点からも有効な観光資源ともなりえる。

▼寺社仏閣や古民家の状況について

佐渡は日本の中でも、トップクラスに人口あたりの寺社仏閣が多いと言われている。

佐渡島内に、およそ480の寺社仏閣があると言われている。
⇒人口57,000人：およそ120人に一つの計算である。

また、古民家についても農山漁村の多様性を持つ古民家が数多く残されている。古民家に限らず利活用可能な住居は約3,000棟あると言われている。



▲国指定重要文化財（建造物）北條家住宅



▲山本悌二郎氏の別邸であった茅葺の松雲荘



▲茅葺の寿命は短く高価。⇒現代のふき替えシステム必要。

▼地産地消推進条例の更なる推進について

◆平成21年10月1日施行の佐渡市地産地消推進条例

▼学校給食の地産地消率向上施策について、佐渡市は約3割
⇒長崎県松浦市は学校給食の約45%が地産食材とのこと。

▼庭先集荷等の素晴らしい取り組みをさらに向上

市民農園や遊休農地等の活用が期待さる。学校給食に遊休農地を活用した野菜を提供できないか。アクティブシニア層をメインターゲットとし、学校給食用の野菜を遊休農地で作ってもらう。売り先は決まっており、佐渡の子どもたちが美味しく食べてくれるということに生き甲斐を見出すことができる。地産食材供給の現状を打破することができる取り組みになると考える。

▼23の小中学校区で考える農地の情報化、最適化

農地の情報化・最適化が必須。農業委員・農地利用最適化推進委員の皆さんのご協力や23の小中学校区単位で実行する地域情報化を地域おこし協力隊の招聘により実現できないか。



【出典】佐渡市教育委員会作成：小中学校学区

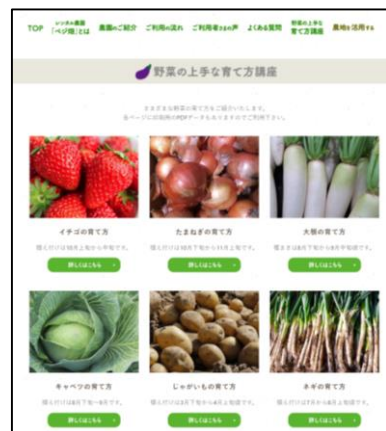
▼ 『株式会社ベジ畑』 @新潟市による市民農園運営事例

◆株式会社ベジ畑による新潟市西区坂井1号農園について
耕作放棄地を活用し、まちなかに市民農園をつくるため、
会社を立ち上げ、坂井1号農園からスタートした。新潟県内
初の民間による市民農園で、新潟市内7カ所まで増えてきた。
(新潟市全体の耕作放棄地：平成28年度末16,531アール。)

1区画＝約25平方メートル＝約5×5メートル
＝ 3500円/月⇒18/20区画が利用中
⇒一箇所の農園で、約63,000円/月の売り上げ！

◆利用者のメリット

- ・農作業の道具、肥料等が自由に使える。
 - ・長靴だけはいて手ぶらでいくことができる。
 - ・畑作業はお日様にあたり、体を動かす、となりの人とお話するなど、元気づくりに最適である。
 - ・家から歩いて来られる、自転車由来られる。
 - ・野菜を育てるアドバイスや野菜作りの講習会も参加できる。
 - ・趣味で野菜作りをしたい人は増えていると言える。
- 市街地に広がる耕作放棄地が、市民農園に生まれ変わる！



【出典】2017年5月26日(金)放送 TeNY新潟ニュース
特集『耕作放棄地を活用まちなかに市民農園を』

【出典】公式WEBサイト <http://vegebatake.com/>